

信金・信組の収益力と不良資産処理

関西外国語大学 堀江康熙

地域金融機関、就中信金・信組では、地域経済活動の停滞から預貸率が低下している。こうした事態に対して各信金・信組は、経費の節減に努めるほか、時間をかけつつ経済活動が活発な新たな地域への出店を企図し、また有価証券運用にも注力している。しかし、経済活動が活発な地域は他の金融機関も既に進出を図っているだけに、競争が激しい。また、系統金融機関への預け金等は実質採算割れの状態にあり、国債等の有価証券運用も採算的に不芳であるほか、投信等では含み損も発生している。このような環境を反映して、有価証券の売買関係損益や不良債権の処理負担を考慮する前の基礎的な収益力を表す実勢経常利益率は低下傾向にあり、一部には既に赤字状態の信金・信組もみられる。こうした実勢経常利益率は、地元とする地域の経済活動に強く依存しており、それは端的に地価動向に表れている。地価動向と実勢経常利益率との間には、密接な関係が存在する。信金・信組が営業地盤とする地域内の地価水準（および5年間の変化）は、大都市型・中都市型・小都市型の順で低くなっており、収益力の動向とも一致している。

他方、経済活動の停滞は、貸出債権の不良化の処理および有価証券関係の売却損・償却処理の両面から不良資産の処理負担の増大を惹き起こし、こうした側面からも経営に大きく影響している。不良資産の処理額を実勢経常利益との対比でみると、平均のベースでみて5年間でその負担が大幅に増加したほか、処理負担自体が実勢経常利益を上回っている信金・信組も大幅に増加している。

有価証券の処理負担は、証券市場の回復とともに軽減されていくとみられる。しかし、貸出の不良債権比率については、2013年3月末に「中小企業金融円滑化法」の期限が到来すると、この数年来に比べて不良債権の対象範囲が広がり、不良資産の膨張・償却負担の増大圧力となる公算も大きい。不良資産の処理負担は、中都市型・小都市型では信金と比べて信組が有意に大きく、逆に自己資本比率は中都市型・小都市型では信金が有意に高い結果となっている。このことは、信組では先行きも貸出を主体に不良資産の処理負担が重い状態が続く可能性があることを意味する。

全ての地域金融機関は当然ながら、地域経済活動を支えるべく企業をはじめとする地域の様々な経済主体が行うプロジェクトに対して、貸出等金融面を通じて支援活動を行っている。しかし、とくに小規模の信金・信組が企業活動に関与し、それを通じて経済活性化に繋げていくことは、かなり困難となっていると言わざるを得ない。信金・信組の場合、経営の立ち直りは基本的には地域経済活動の回復にかかっている。信金・信組は、経費節減の徹底や合併・提携等を含めて生き残りを模索していく必要がある。